

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月1日
(第105期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 會 社 

英 訳 名 Nippon Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 取締役社長 甲 三 夫 幹 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(日土地淀屋橋ビル)
日新製鋼株式会社名古屋支社	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号(堀内ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共55枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況 -----	3 頁
1.	会社の設立年月日 -----	3
2.	資本金の推移 -----	3
3.	株式の総数 -----	3
4.	株式の状況 -----	3
5.	1株当り配当等の推移 -----	4
6.	株価及び株式売買高の推移 -----	4
7.	役員の状況 -----	5
8.	従業員の状況 -----	10
第 2	事 業 の 概 況 -----	11
1.	会社の目的及び事業の内容 -----	11
2.	経営上の重要な契約 -----	13
第 3	営 業 の 状 況 -----	14
1.	概 況 -----	14
2.	生産能力 -----	14
3.	生産実績 -----	15
4.	受注状況と生産計画 -----	17
5.	販売実績 -----	18
第 4	設 備 の 状 況 -----	20
1.	設 備 -----	20
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 -----	22
3.	固定資産の売却、撤去又は減失 -----	22
第 5	経 理 の 状 況 -----	23
	監 査 報 告 書 -----	24
1.	財 務 諸 表 -----	25
2.	主な資産、負債及び収支の内容 -----	48
3.	資 金 繰 状 況 -----	53
4.	そ の 他 -----	53
第 6	親会社及び子会社に関する事項 -----	54
1.	親会社に関する事項 -----	54
2.	子会社に関する事項 -----	54
3.	連結財務諸表に関する事項 -----	54
第 7	株式事務の概要 -----	55

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 2 月 1 5 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 5 7 年 4 月 1 日～昭和 5 8 年 3 月 3 1 日	54,812 千円	40,132,084 千円	転換社債の転換による増加
昭和 5 8 年 4 月 1 日～昭和 5 9 年 3 月 3 1 日	92,398	40,224,482	"
昭和 5 9 年 4 月 1 日～昭和 6 0 年 3 月 3 1 日	616,211	40,840,693	"

(注) 1. 期末日以降の資本金の推移は、転換社債の転換による増資 6,613 千円(昭和 60 年 4 月 1 日～同年 5 月 31 日)があり、増資後資本金は 40,847,306 千円(昭和 60 年 5 月 31 日現在)である。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額

銘 柄	昭和 60 年 3 月 31 日現在			昭和 60 年 5 月 31 日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
物上担保付転換社債第 2 回	5,546,000 千円	155 円	50 円	5,525,500 千円	155 円	50 円
" 第 3 回 1 号	8,250,500	164	"	8,250,500	164	"
ドイツ・マルク建転換社債	135,203 (1,193 千 ドイツ・マルク)	130 (1 ドイツ・マルク =117.30 円)	"	135,203 (1,193 千 ドイツ・マルク)	130 (1 ドイツ・マルク =117.30 円)	"

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,728,000,000 株	816,813,867 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	816,813,867 株	<国内>東京(第 1 部)、大阪(第 1 部)、 名古屋(第 1 部)、広島、福岡 <国外>フランクフルト	

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加 132,257 株(昭和 60 年 4 月 1 日～同年 5 月 31 日)である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 人	114	84	474	78 (10)	37,150 ※(1)	37,901	
所有株式数	3 単位	397,351	12,000	201,368	34,779 (31)	166,114 ※(7)	811,615	5,198,867 株 ※(389)
割 合	0.00%	48.96	1.48	24.81	4.28 (0.00)	20.47	100.00	

※括弧内数字は自己株式である(内数)。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	88	50	177	149	8,908	6,436 ※(1)	27,093	37,901	
割 合	0.23	0.13	0.47	0.39	10.31	16.98	71.49	100.00	
所有株式数	591,532	31,425	84,945	9,674	54,874	37,494 ※(7)	51,671	811,615	5,198,867 株 ※(389)
割 合	72.88	3.87	4.31	1.19	6.76	4.62	6.37	100.00	

※括弧内数字は自己株式である(内数)。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	90,700千株	11.10%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	37,201	4.55
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	33,982	4.16
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2-11-2	25,000	3.06
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	24,464	3.00
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	22,252	2.72
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	19,345	2.37
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	18,313	2.24
日新製鋼自社株投資会	東京都千代田区丸の内3-4-1	15,883	1.95
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	15,000	1.84
計		302,140	36.99

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第103期	回 次	第104期	第105期
決 算 年 月	昭和58年3月	決 算 年 月	昭和59年3月	昭和60年3月
1株当り配当額	5.00円	1株当り配当額	5.00円	5.00
(1株当り中間配当額)	(2.50)	(1株当り中間配当額)	(2.50)	(2.50)
1株当り当期純損益	-	1株当り当期純損益	2.49円	9.92
1株当り当期損益	4.65円	1株当り純資産額	108.92円	113.77
1株当り純資産額	111.50円	配 当 性 向	200.5%	50.5
配 当 性 向	107.5%			

(注) 第105期中間配当についての取締役会決議日 昭和59年11月12日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第103期		第104期		第105期	
	決算年月	昭和58年3月		昭和59年3月		昭和60年3月	
	最 高	172円		230		233	
	最 低	127円		137		150	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	59年10月	59年11月	59年12月	60年1月	60年2月	60年3月
	最 高	178円	178	193	184	171	179
	最 低	156円	165	163	168	163	166
	売 買 高	24,910千株	11,376	46,837	14,760	9,255	16,261

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所(第1部)におけるものである。

7. 役員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役会長	阿 部 譲 (大正5年1月28日生 [REDACTED])	昭和13年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 40年 5月 八幡製鐵株式会社取締役 同 43年 5月 同社常務取締役 同 45年 3月 新日本製鐵株式会社常務取締役 同 48年 5月 同社専務取締役 同 52年 6月 同社取締役副社長 同 55年 6月 当社代表取締役・取締役社長 同 60年 6月 当社代表取締役・取締役会長	千株 86
代表取締役 取締役社長	甲 斐 幹 (大正12年8月16日生 [REDACTED])	昭和21年 9月 東大第一工学部冶金学科卒業 同 年11月 日本製鐵株式会社入社 同 47年 1月 新日本製鐵株式会社堺製鐵所副所長 同 52年 6月 同社取締役、同社八幡製鐵所副所長 同 56年 6月 当社代表取締役・専務取締役 同 年12月 当社代表取締役・取締役副社長 同 60年 6月 当社代表取締役・取締役社長	63
取締役副社長 (システム改善 推進本部長)	重 國 昭 夫 (昭和2年2月10日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 54年 6月 新日本製鐵株式会社エンジニアリング 総括本部総括部長 同 56年 6月 当社常務取締役 同 年12月 当社専務取締役 同 60年 6月 当社取締役副社長 当社システム改善推進本部長	30
取締役副社長	山 村 隆 将 (大正12年10月17日生 [REDACTED])	昭和20年 9月 桐生高工機械科卒業 同 24年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 46年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役 同 60年 6月 当社取締役副社長	50
取締役副社長 (業務改善運動 推進本部長)	林 才 二 (大正15年3月14日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 九大経済学部卒業 同 年 同月 株式会社三和銀行入行 同 50年 5月 同行取締役 同 53年 6月 同行常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役 同 60年 6月 当社取締役副社長 当社業務改善運動推進本部長	34

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	前 田 正 恭 (大正13年8月30日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 阪大工学部冶金学科卒業 同 年10月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社取締役 同 55年 4月 当社常務取締役 同 56年12月 当社専務取締役	千株 29
専務取締役 (大阪支社長)	栗 岡 隆 夫 (大正13年9月18日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 大阪高工精密機械科卒業 同 23年 8月 日垂製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社大阪支社長 同 52年 6月 当社常務取締役 同 60年 6月 当社専務取締役	34
専務取締役 (システム改善推進 本部副本部長)	土 居 浩 一 (大正14年3月18日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 多賀工専金属科卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 58年 7月 当社システム改善推進本部副本部長 同 60年 6月 当社専務取締役	32
常務取締役	檜 崎 大 典 (昭和3年11月9日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 東大法学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役	43
常務取締役 (阪神製造所長)	鍋 島 莊 平 (昭和2年7月30日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 阪大工学部冶金学科卒業 同 26年 4月 日垂製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 56年12月 当社阪神製造所長	36
常務取締役 (国内事業 計画部長)	田 中 久 雄 (昭和3年2月2日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役 同 60年 6月 当社国内事業計画部長	22
常務取締役	武 田 保 (昭和4年10月9日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役	27

日新鋼

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役 (名古屋支社長)	石 澤 武 義 (昭和 2 年 6 月 2 0 日生 [REDACTED])	昭和 2 5 年 3 月 京大経済学部卒業 同 年 同 月 日亜製鋼株式会社入社 同 5 1 年 6 月 当社取締役 同 5 6 年 1 2 月 当社常務取締役 同 5 8 年 6 月 当社名古屋支社長	千株 2 7
常 務 取 締 役	森 省 二 (昭和 3 年 1 月 1 8 日生 [REDACTED])	昭和 2 3 年 3 月 桐生工専機械科卒業 同 年 7 月 徳山鉄板株式会社入社 同 5 2 年 6 月 当社取締役 同 5 6 年 1 2 月 当社常務取締役	2 9
常 務 取 締 役 (周南製鋼所長)	西 村 和 美 (昭和 3 年 5 月 7 日生 [REDACTED])	昭和 2 3 年 3 月 宇部工専機械科卒業 同 年 同 月 徳山鉄板株式会社入社 同 5 2 年 6 月 当社参与 同 5 4 年 6 月 当社取締役 同 5 8 年 6 月 当社常務取締役 同 6 0 年 6 月 当社周南製鋼所長	3 0
常 務 取 締 役	田 中 茂 穂 (昭和 6 年 9 月 2 1 日生 [REDACTED])	昭和 2 9 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 4 月 八幡製鐵株式会社入社 同 5 6 年 6 月 新日本製鐵株式会社輸出第一部長 同 5 7 年 1 1 月 当社参与 同 5 8 年 6 月 当社常務取締役	2 2
常 務 取 締 役 (呉製鉄所長)	蜂 谷 整 生 (昭和 3 年 8 月 2 8 日生 [REDACTED])	昭和 2 8 年 3 月 東北大学工学部金属工学科卒業 同 年 4 月 八幡製鐵株式会社入社 同 5 6 年 6 月 新日本製鐵株式会社堺製鐵所副所長 同 5 8 年 6 月 当社参与 同 6 0 年 6 月 当社常務取締役、当社呉製鉄所長	1 5
常 務 取 締 役	山 本 實 美 (昭和 2 年 8 月 2 8 日生 [REDACTED])	昭和 2 3 年 3 月 大分経専卒業 同 年 4 月 徳山鉄板株式会社入社 同 5 4 年 6 月 当社取締役 同 5 9 年 7 月 当社常務取締役	3 2
常 務 取 締 役	楠 田 迪 彦 (昭和 5 年 5 月 5 日生 [REDACTED])	昭和 2 6 年 3 月 彦根経専卒業 同 年 同 月 日亜製鋼株式会社入社 同 5 8 年 6 月 当社取締役 同 6 0 年 6 月 当社常務取締役	2 2

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (人事部長) (兼秘書役)	厚 東 太 一 (昭和4年2月11日生 [REDACTED])	昭和26年 8月 慶大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同51年 6月 当社秘書部長 同53年 2月 当社人事部長兼秘書部長 同54年 6月 当社参与 同55年 6月 当社人事部長兼秘書役 同56年 6月 当社取締役	千株 25
取 締 役 (設備計画部長)	尾 本 保 (昭和6年11月23日生 [REDACTED])	昭和30年 3月 阪大工学部機械工学科卒業 同 年 4月 日本鉄板株式会社入社 同58年 6月 当社取締役 同60年 6月 当社設備計画部長	18
取 締 役 (ステンレス) (販売一部長)	北 村 昭 夫 (昭和6年2月16日生 [REDACTED])	昭和30年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 日新燃料株式会社入社 同37年 1月 当社入社 同60年 6月 当社取締役、当社ステンレス販売一部長	20
取 締 役 (技術管理部長)	弘 田 昇 (昭和7年10月28日生 [REDACTED])	昭和31年 3月 京大工学部冶金学科卒業 同 年 4月 日本鉄板株式会社入社 同60年 6月 当社取締役 当社技術管理部長	20
取 締 役 (呉研究所長)	丸 橋 茂 昭 (昭和8年4月8日生 [REDACTED])	昭和32年 3月 京大工学部冶金学科卒業 同 年 4月 日本鉄板株式会社入社 同58年 6月 当社呉研究所長 同60年 6月 当社取締役	18
取 締 役 (阪神製造所) (副 所 長)	中 村 和 生 (昭和10年1月19日生 [REDACTED])	昭和33年 3月 阪大工学部電気工学科卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同57年10月 当社技術管理部専門部長 同60年 6月 当社取締役、当社阪神製造所副所長	15

日新鋼

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常 任 監 査 役 (常 勤)	西 田 正 福 (大正11年11月8日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 55年 4月 当社専務取締役 同 56年 6月 当社代表取締役・取締役副社長 同 60年 6月 当社常任監査役(常勤)	千株 50
監 査 役 (常 勤)	田 中 健 太 郎 (大正18年3月31日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 東大経済学部卒業 同 年11月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社監査役 同 57年10月 当社常勤の監査役	19
監 査 役 (常 勤)	南 尚 雄 (昭和4年12月12日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 59年 6月 当社常勤の監査役	24
計		2 8 名	872

(注) 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てている。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	職種 性別	企画業務系職員			生産作業系職員			合計又は平均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	人	2,276	521	2,797	5,906	13	5,919	8,182	534	8,716
平均年齢	年月	40.9	25.10	37.8	42.4	48.0	42.4	42.1	26.8	41.1
平均勤続年数	年月	19.7	6.0	16.9	20.1	16.9	20.1	20.4	6.8	19.6
平均給与月額	円	280,755	153,677	245,307	303,077	218,465	302,951	298,868	154,736	288,919

- (注) 1. 従業員数には嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は昭和60年3月度分の実績によっており、税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、昭和60年3月31日現在の組合員数は男子7,386人、女子534人、計7,920人である。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

鉄鋼の製造、加工、販売及び各種建設工事の設計、請負並びにこれらに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

(a) 主な製造品目

(半製品) 銑鉄、鋼塊、鋼片

(製品) 普通鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼、シャドウマスク材
ステンレス鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

特殊鋼 鋼帯、鋼板、みがき帯鋼、スチールベルト、ハード鋼帯、ペーナイト鋼帯

二次製品 亜鉛鉄板、ペンタイト、月星カラー、月星カラー・デラックス、月星カラー-DX10、月星カラーつや消し、テクスター、カラーソフテン、月星ポリフォーム鋼板、月星ビニタイト、ラミータイト2種、プラスチック・サンドイッチ鋼板、月星カップータイト、カップーソフテン、カップーステンレス、アルスター、ホワイトLG、ホワイト・デッキプレート、ホワイト・キーストンプレート、普通鋼・鋼管、ステンレスパイプ、フローメイト、ファインカラー、ファインアート

(b) 主要製造品目の主な用途

製品名	主な用途	製品名	主な用途
普通鋼 熱延鋼板・鋼帯	自動車、プロパン容器、車輛、 電気製品、パイプ、チェーン、農機	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物、電気製品
普通鋼 冷延鋼板・鋼帯	鋼製家具、電気製品、自動車、 事務機器、パイプ	月星カラー-DX10	建築材料
普通鋼 みがき帯鋼	自動車、チェーン、事務機器、 電気製品、軸受具、電子部品	テクスター	電気製品、家庭用器物、事務機器、 内装建材
ステンレス 熱延鋼板・鋼帯	化学設備、食品設備、パイプ	カラーソフテン カップーソフテン	屋根材
ステンレス 冷延鋼板・鋼帯	厨房関係、鉄道車輛、建築関係、 家庭電気製品、自動車	月星ビニタイト ラミータイト2種	内・外装建材、電気製品、事務機器
特殊鋼 鋼帯・鋼板	チェーン、パネ、自動車、刃物、 ハイテンワッシャー	月星カップータイト	装飾めっき原板、二重巻パイプ、 ファスナー、軸受
特殊鋼 みがき帯鋼	パネ、ワッシャー、チェーン、帯鋸、 ゼンマイ、自動車部品	アルスター	マフラー、煙突、乾燥器、 燃焼機器、耐火壁、外壁
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、 家庭金物	ホワイトLG	軽量形鋼、建築材料
ペンタイト	シャッター、電気製品、容器、 自動車、建材、土木	ステンレスパイプ	一般配管用、ボイラー・熱交換器 用、装飾・構造用、屋内配管用

(c) 主要製品の販売構成比(金額比)

前期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)

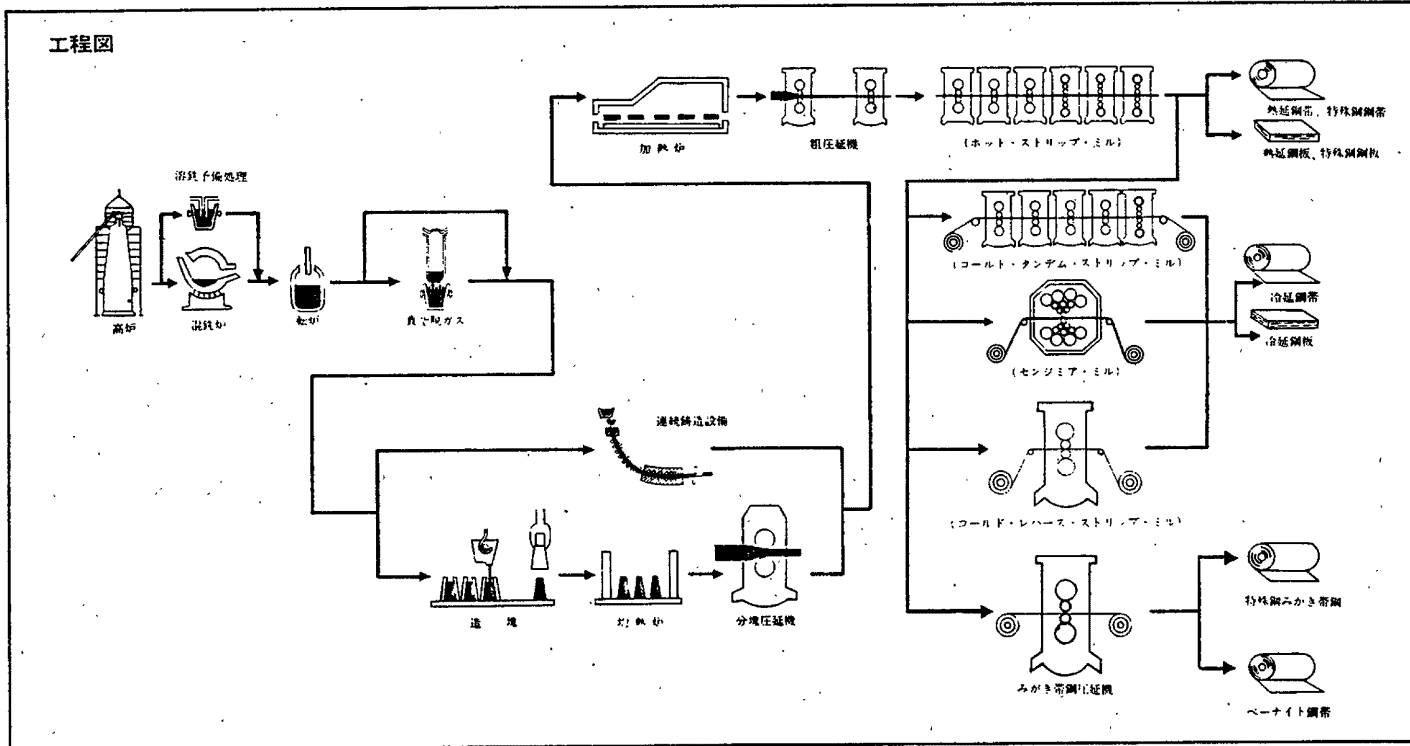
鋼板 24.8% 鋼帯 19.2% みがき帯鋼 10.0% 表面処理製品 37.0% その他 9.5%

当期(昭和59年4月から昭和60年3月まで)

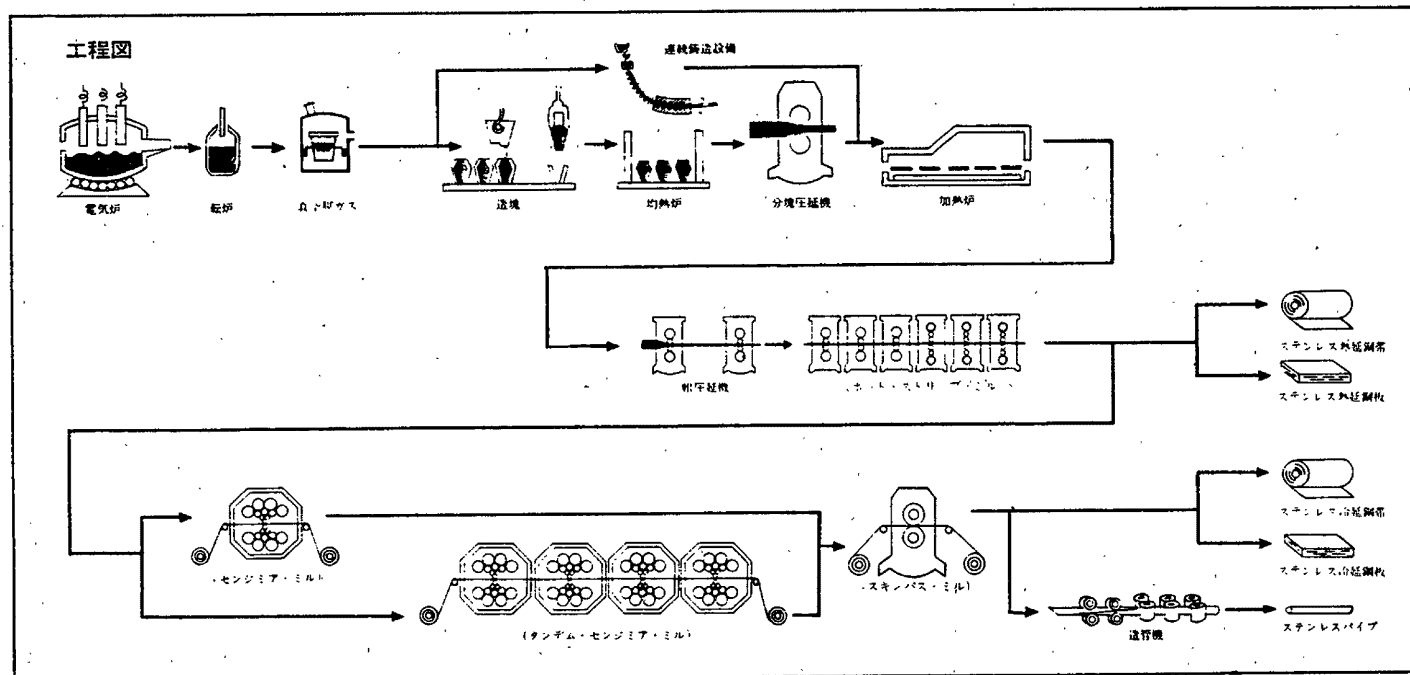
鋼板 24.1% 鋼帯 19.2% みがき帯鋼 10.6% 表面処理製品 37.8% その他 8.3%

(d) 製造工程の概略

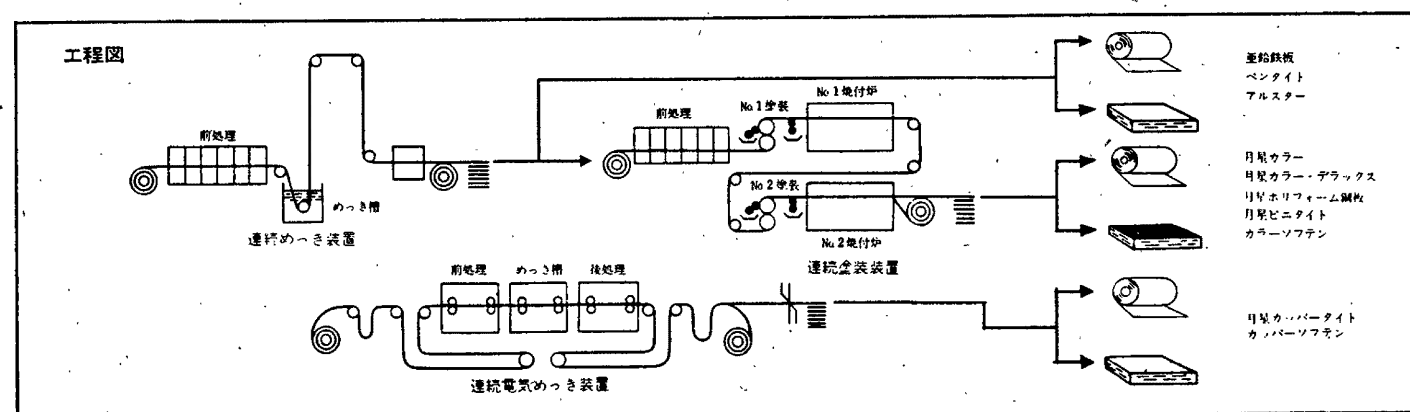
普通鋼部門、特殊鋼部門



ステンレス鋼部門



二次製品部門



* 日新鋼 *

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術供与契約

相手会社	契約の内容	契約期間
メタロム(外国貿易公団) ＜ルーマニア国＞	ステンレス鋼の冷延設備の建設及び操業に関する 技術援助	昭和50年12月30日から 昭和60年4月10日まで
コンパニア・エスパニョーラ・パラ・ラ・ ファブリカシオン・デ・アセロ・イノキシ ダブレ株式会社(略称アセリノックス社) ＜スペイン国＞	ステンレス鋼の熱延設備の建設及び操業に関する 技術援助並びに製鋼・冷延の操業技術援助	昭和58年7月12日から 昭和63年7月11日まで

(2) 業務提携

相手会社	契約の内容	契約期間
ホイーリング・ピッツバーグ・スチール・ コーポレーション ＜アメリカ合衆国＞	生産、販売及び技術の各分野での相互援助・協力	昭和59年2月7日から 昭和69年2月6日まで

(注) 当期において、重要性につき見直しを行っている。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、米国経済の上昇を背景に輸出が引き続き増加し、内需も民間設備投資等を軸として堅調な動きを見せ、全般的に安定した拡大基調を持続した。

鉄鋼業界においては、かかる経済状況の下で、内需は製造業向けの好調に加え建築向けも持ち直しの気配が現れ、また輸出も米国・中国向けを中心に高水準に推移したことから、鉄鋼需要は改善され生産は上向いた。

当社においては、こうした企業環境のなかにあつて、安定販路の確保、新規需要の開拓等を積極的に推進するとともに、省力、省エネルギー、歩留・原単位の向上等合理化諸施策を実施しコスト引下げに努めた。この結果、売上高は前期比9.0%増の4,00.9億円、経常利益は操業度向上に伴う固定費負担の軽減効果と相俟って前期比3.1倍の193億円を計上することができた。

2. 生産能力

(単位 屯/年)

生産部門別		期 別	昭和59年3月末現在	昭和60年3月末現在
製		銑	3,059,000	3,185,000
製 鋼	転	炉	3,408,000	3,408,000
	電	炉	376,000	376,000
	計		3,784,000	3,784,000
熱 延 鋼 材	鋼	帯	3,815,000	3,815,000
	鋼	板	200,000	200,000
	計		4,015,000	4,015,000
冷 延 鋼 材	鋼	板	1,969,000	2,506,000
	み が き	帯 鋼	92,100	92,000
	計		2,061,100	2,598,000
表 面 処 理	製 品		1,415,600	1,417,000

(注) 生産能力算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第 104 期 (昭和58年4月から昭和59年3月まで)		第 105 期 (昭和59年4月から昭和60年3月まで)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
鉄	鉄	2,502,162	208,514	2,469,754	205,813
鋼	塊	2,706,667	225,556	3,011,737	250,978
鋼 材	鋼 板	(830,974) 1,868,673	(69,248) 113,639	(917,157) 1,519,978	(76,430) 126,665
	鋼 帯	(1,817,748) 2,524,587	(151,479) 210,382	(2,090,110) 2,837,777	(174,176) 236,481
	みがき帯鋼	(0) 144,335	(0) 12,028	(0) 157,809	(0) 13,151
	表面処理製品	(141,811) 1,152,749	(11,817) 96,063	(177,702) 1,851,907	(14,809) 112,659
	そ の 他	(0) 119,350	(0) 9,946	(0) 91,264	(0) 7,605
	計	(2,790,533) 5,304,694	(232,544) 442,058	(3,184,969) 5,958,785	(265,415) 496,561

(注) 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(2) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)			第105期(昭和59年4月から昭和60年3月まで)		
		生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
鉄	鉄	3,059,000	2,502,162	81.8%	3,185,000	2,469,754	77.5%
鋼	塊	3,784,000	2,706,667	71.5	3,784,000	3,011,737	79.6
鋼材	銅板	2,169,000	1,363,678	62.9	2,706,000	1,519,978	56.2
	銅帯	3,815,000	2,524,587	66.2	3,815,000	2,837,777	74.4
	みがき帯鋼	92,100	144,335	156.7	92,000	157,809	171.5
	表面処理製品	1,415,600	1,152,749	81.4	1,417,000	1,351,907	95.4
	計	7,491,700	5,185,344	69.2	8,030,000	5,867,471	73.1

(注) 生産実績には次工程原料として振替えられたものを含む。

(3) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(a) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

期別等		品目別	鉄	鋳	石	コ	ー	ク	ス	フェロニッケル類
昭和58年3月末在庫			426,348			80,582			13,560	
第104期	当期入手量		3,742,265			1,419,935			61,881	
	当期使用量		3,692,374			1,449,986			64,260	
	昭和59年3月末在庫		476,239			50,531			11,181	
第105期	当期入手量		3,625,969			1,319,640			70,699	
	当期使用量		3,587,727			1,344,208			69,444	
	昭和60年3月末在庫		514,481			25,963			12,436	
入手経路			三菱商事(株)ほか			三菱化成工業(株)ほか			大平洋金属(株)ほか	
用途			製鉄用			製鉄用			製鋼用	

(注) フェロニッケル類の数量はグロス表示である。

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 円/屯)

月別 品目別		第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)				第105期(昭和59年4月から昭和60年3月まで)			
		58/4~6月	58/7~9月	58/10~12月	59/1~3月	59/4~6月	59/7~9月	59/10~12月	60/1~3月
鉄	鋳	7,400	7,300	6,700	6,900	6,600	6,800	6,700	6,800
石									
コ	ー	25,200	23,800	23,500	23,400	22,900	23,500	23,900	24,200
ク	ス								
高	炭	1,960,000	2,000,000	2,050,000	1,960,000	1,910,000	1,910,000	2,040,000	2,030,000
素									
フェロニッケル									

(注) 高炭素フェロニッケルの価格は、国内建値(ネット(純分)当り)である。

日新鋼

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品目別	第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)				第105期(昭和59年4月から昭和60年3月まで)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	536,416	89,898	63,480	10,601	584,948	100,311	82,261	14,073
鋼 帯	646,658	70,735	76,463	8,442	744,472	80,434	109,711	11,884
みがき帯鋼	144,081	36,630	13,467	3,448	159,863	43,239	16,060	4,341
表面処理製品	1,031,517	136,770	109,144	14,527	1,153,845	149,983	99,278	12,926
そ の 他	160,740	35,001	8,671	2,040	169,465	33,348	10,840	2,157
計	2,519,412	369,029	271,225	39,058	2,812,588	407,315	318,150	45,381

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合(金額比)は第104期25%、第105期23%である。

(2) 生産計画(昭和60年4月から同年9月まで)

(単位 屯)

品 目 別		4 半 期 別	昭和60年4月から6月まで	昭和60年7月から9月まで	計
鉄	鉄		731,400	786,400	1,517,800
鋼	塊		860,000	837,000	1,697,000
製 品	鋼 板		174,500	170,000	344,500
	鋼 帯		209,000	203,500	412,500
	みがき帯鋼		40,000	42,000	82,000
	表面処理製品		330,000	328,000	658,000
	そ の 他		22,500	22,500	45,000
	計		776,000	766,000	1,542,000

5. 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び指定商社を通じて国内需要家及び海外へ販売している。なお、亜鉛鉄板及び月星カラー等は日本鉄板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行っている。

(1) 販 売 実 績

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品目別	第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)				第105期(昭和59年4月から昭和60年3月まで)			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	531,906	89,512	44,326	7,459	566,162	96,839	47,180	8,070
鋼 帯	638,455	70,668	53,205	5,889	711,224	76,992	59,269	6,416
みがき帯鋼	144,180	36,773	12,015	3,065	157,270	42,346	13,106	3,529
表面処理製品	1,025,415	136,020	85,451	11,335	1,163,711	151,584	96,976	12,632
そ の 他	160,505	35,004	13,375	2,917	167,296	33,231	13,941	2,769
計	2,500,461	367,977	208,372	30,665	2,765,663	400,992	230,472	33,416

(注) 1. 輸出実績額は前期92,171百万円(販売総額の25.0%)当期92,410百万円(販売総額の23.0%)

であり、品目別構成(金額比)は次のとおりである。

前期：鋼板 40.9% 鋼帯 22.9% みがき帯鋼 4.6% 表面処理製品 29.2% その他 2.4%

当期：鋼板 39.1% 鋼帯 20.4% みがき帯鋼 5.7% 表面処理製品 32.1% その他 2.7%

2. 輸出地域(金額比)は次のとおりである。

前期：北米 18.9% 欧州 5.7% アジア 48.1% 中南米 1.4% その他 25.9%

当期：北米 19.3% 欧州 4.9% アジア 57.7% 中南米 2.2% その他 15.9%

日新鋼

(2) 主要製品販売価格の推移

(単位 円/吨)

鋼種	品目	寸法	第104期(昭和58年4月から昭和59年3月まで)				第105期(昭和59年4月から昭和60年3月まで)			
			58/6月	58/9月	58/12月	59/3月	59/6月	59/9月	59/12月	60/3月
普通鋼	冷延鋼板	厚 1.0%								
		幅 914	99,750	98,750	99,750	97,500	95,500	95,500	95,500	94,750
		長 1,829								
	熱延鋼板	厚 2.3%								
		幅 914	75,500	75,500	80,500	79,500	75,500	76,500	77,000	76,500
		長 1,829								
	みがき帯鋼	厚 1.0%								
		幅 100	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000
		長 コイル								
	亜鉛鉄板	厚 0.27%								
		幅 914	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000
		長 1,829								
	カラートタン	厚 0.35%								
		幅 914	164,000	166,000	166,000	158,500	159,500	159,500	159,500	159,500
		長 コイル								
ステンレス鋼	冷延鋼板(SUS 430種)	厚 0.7%	390,000	380,000	380,000	380,000	390,000	390,000	385,000	385,000
	冷延鋼板(SUS 304種)	厚 0.7%	555,000	545,000	545,000	545,000	550,000	550,000	545,000	545,000

(注) 鉄鋼新聞(市場価格、当該月の月央日における東京中値)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別、種類別投下資本及び従業員の配置状況

(単位 百万円)

事業所別			建　　物		構築物	機　械 及　び 装　置	車　輛 及　び 運搬具	工具器具 及　び 備　品	土　　　地		計	従業員数
			面　積	金　額					面　積	金　額		
生 産 設 備	吳　製　鉄　所		425,745 ^{m²}	20,309	17,168	93,102	301	859	1,397,759 ^{m²}	9,998	141,737	2,942 ^人
	周　南　製　鋼　所		275,146	7,664	1,873	25,481	33	825	1,195,294	2,367	38,243	2,165
	尼　崎　製　造　所		76,826	987	58	1,797	2	188	(35,070) 79,740	106	3,138	220
	阪 神 製 造 所	堺　工　場	180,268	6,394	811	28,970	74	469	(　6,416) 391,136	8,720	45,438	1,267
		大阪工場(大阪)	64,504	1,355	110	2,328	3	195	87,389	98	4,089	363
		〃　(神崎)	28,204	357	122	1,306	0	54	63,932	275	2,114	269
	市　川　製　造　所		76,860	2,043	319	2,601	12	294	176,443	1,305	6,574	445
営 業 設 備	本　　　　社		(　9,778) 7,811	704	28	26	58	331	35,504	502	1,649	709
	大　阪　支　社		(　2,092) -	18	1	-	8	8	-	-	35	144
	名　古　屋　支　社		(　1,658) 1,863	76	2	-	12	16	3,659	33	139	118
	札　幌　営　業　所		(　　195) 105	4	-	-	3	0	204	5	12	12
	広　島　営　業　所		(　　487) 330	8	-	-	3	2	826	5	18	35
	福　岡　営　業　所		(　　290) -	-	-	-	5	1	-	-	6	27
	計		(14,500) 1,137,662	39,919	20,492	155,611	514	3,242	(41,486) 3,431,886	23,414	243,192	8,716

(注) 1. 建物、土地欄中括弧内数字は賃借中のもので外数である。

賃借中の建物は事務所用建物、土地は工場用地である。

2. 投下資本額は昭和60年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定は除く)の帳簿価額を示す。

日新鋼

(2) 主 要 設 備

事業所別	生産部門	設 備 名	摘 要	基数	年間生産能力	生 産 品 目	
呉 製 鉄 所	製 銑	第 1 高 炉	内 容 積 2,150 m^3	1	1,960,000 吨	銑 鉄	
		第 2 高 炉	" 1,650 "	1	1,225,000		
	製 鋼	転 炉		4	3,408,000	鋼 塊	
	連 鑄	第 1 連続鑄造設備	垂直型半地下式	1	418,000	ス ラ ブ	
		第 2 連続鑄造設備	彎 曲 型	1	1,992,000		
	分 塊	分 塊 圧 延 機		1	3,816,000	スラブ・ブルーム	
	熱間圧延	第 1 熱間圧延機	粗圧延機 3 基 仕上圧延機 6 "	1 連	2,565,000	広 幅 帯 鋼	
		第 2 熱間圧延機	粗圧延機 2 " 仕上圧延機 6 "	1 連	1,250,000		
	シ ャ ー	鋼 板 設 備		1 連	200,000	鋼 板	
周 南 製 鋼 所	製 鋼	電 気 炉		5	} 376,000	ステンレス鋼塊	
		転 炉		2			
	連 鑄	連続鑄造設備	彎 曲 型	1	236,000	ステンレススラブ	
	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	センジミア・ミル タンデム・センジミア・ミル	3 1 連	} 208,000	ステンレス冷延鋼板	
冷 間 圧 延 機		みがき帯鋼用	1	6,000	ステンレスみがき帯鋼		
尼 崎 製造所	造 管	造 管 設 備	造 管 機	11 連	32,000	ステンレスパイプ	
阪 神 製 造 所	堺	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	コールド・タンデム・ストリップ・ミル 5 基	1 連	1,179,000	冷 延 鋼 板
			" 3 "	1 連	735,000		
	工 場	表面処理	アルミメッキ設備		1 連	164,000	アルミメッキ鋼板
			亜鉛・アルミメッキ設備		1 連	279,000	亜鉛鉄板、ペントイト (アルミメッキ鋼板)
			第1連続亜鉛メッキ設備		1 連	183,000	亜 鉛 鉄 板
			電 気 メ ッ キ 設 備		1 連	43,000	カ ッ パ ー タ イ ト
			第 1 連続塗装設備		1 連	136,000	月 星 カ ラ ー
	大 阪 工 場	冷間圧延 (大阪)	冷 間 圧 延 機	センジミア・ミル	1	227,000	冷 延 鋼 板
				コールド・レバース・ストリップ・ミル	1	157,000	
		冷間圧延 (神崎)	冷 間 圧 延 機	みがき帯鋼用	3	86,000	み が き 帯 鋼
市 川 製造所	表面処理	亜 鉛 メ ッ キ 設 備		2 連	487,000	亜鉛鉄板、ペントイト	
		塗 装 設 備		2 連	125,000	月 星 カ ラ ー	

(注) 年間生産能力の算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、

実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画

(単位 百万円)

工 事 名		工 期		予算金額	支 払 額			摘 要
		着 工	完 工		昭和60年3月 までの実績	昭和60年度 予 定	昭和61年4月 以降の予定	
呉 製 鉄 所	第2熱延合理化	58/10	60/6	9,199	869	5,178	3,152	加熱炉1基増設
	呉市警固屋地区埋立地	55/4	64/9	2,500	1,450	300	750	
	厚生施設	60/10	61/6	800	—	240	560	
	計			12,499	2,819	5,718	4,462	
周 南 製 鋼 所	精整合理化	59/5	62/3	3,052	24	1,096	1,932	
	冷延設備改造	60/1	61/4	1,250	—	—	1,250	
	計			4,302	24	1,096	3,182	
阪 神 製 造 所	真空蒸着亜鉛メッキ設備	59/6	60/12	3,400	9	82	3,309	
	大阪工場合理化	59/7	60/11	1,360	2	221	1,137	
	連続焼鈍設備	59/6	61/9	11,500	600	—	10,900	
	電気亜鉛メッキ設備	59/9	61/6	5,870	—	—	5,870	
	精整合理化	60/1	61/6	2,550	—	—	2,550	
	共通付帯設備	60/3	61/7	1,084	—	—	1,084	
	厚生施設	59/11	61/6	988	2	15	971	
	計			26,752	613	318	25,821	
市川製造所・連続塗装設備改造		60/3	61/3	896	—	—	896	
本社・厚生施設		59/7	60/6	448	—	448	—	
完了工事				188,780	154,404	21,410	12,966	
経常設備				22,242	3,419	5,510	13,313	
合 計				255,919	160,779	34,500	60,640	

(2) 設備資金計画(昭和60年4月から昭和61年3月まで)

(単位 百万円)

所 要 資 金	調 達 資 金
設 備 費 34,500	自 己 資 金 34,500

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

該当事項なし。

日新鋼

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。
2. 第105期(自昭和59年4月1日至昭和60年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

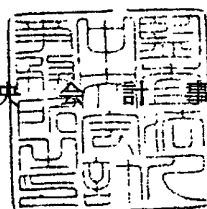
監 査 報 告 書

昭和 60 年 6 月 28 日

日 新 製 鋼 株 式 會 社

代表取締役
取締役社長 甲 斐 幹 殿

監査法人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員
関与社員

公認会計士

熊 木 貞 夫



関与社員

公認会計士

服 部 章



東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和 59 年 4 月 1 日から昭和 60 年 3 月 31 日までの第 105 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針(3)、(4)に記載されているとおり、機械及び装置のうち呉製鉄所の製鋼設備及び連続鋳造設備の減価償却方法に変更があったことを除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日新製鋼株式会社の昭和 60 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 4 期 (昭和59年3月31日現在)			第 1 0 5 期 (昭和60年3月31日現在)			比 較 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
I 流 動 資 産		%			%		
1. 現 金 及 び 預 金		35,801			34,712		
2. 受 取 手 形							
(イ) 一般取引先受取手形	36,520			40,138			
(ロ) 関係会社受取手形	8,966	45,486		5,901	46,039		
3. 売 掛 金							
(イ) 一般取引先売掛金	13,948			17,172			
(ロ) 関係会社売掛金	2,668	16,616		3,314	20,486		
4. 有 価 証 券		15,373			24,199		
5. 自 己 株 式		1			1		
6. 製 品		24,526			23,367		
7. 副 産 物		1,532			1,651		
8. 半 製 品		21,515			21,961		
9. 仕 掛 品		16,444			19,888		
10. 原 料		13,051			15,226		
11. 貯 蔵 品		14,594			14,047		
12. 前 払 費 用		779			835		
13. その他の流動資産							
(イ) 未 収 入 金	7,837			7,228			
(ロ) そ の 他	578	8,415		338	7,561		
14. 貸 倒 引 当 金		△ 668			△ 741		
流動資産合計		213,465	43.0		228,732	43.3	15,267
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 1							
1. 建 物	69,818			73,809			
減価償却累計額	△ 31,404	38,414		△ 33,890	39,919		
2. 構 築 物	39,345			40,061			
減価償却累計額	△ 18,006	21,339		△ 19,569	20,492		
3. 機 械 及 び 装 置	330,065			359,086			
減価償却累計額	△ 187,209	142,856		△ 203,475	155,611		
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	2,548			2,551			
減価償却累計額	△ 1,998	550		△ 2,037	514		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	10,993			11,895			
減価償却累計額	△ 7,804	3,189		△ 8,653	3,242		
6. 土 地		23,406			23,414		
7. 建 設 仮 勘 定		7,477			8,801		
有形固定資産計		237,281			251,493		

(単位 百万円)

科 目	第 104 期 (昭和59年3月31日現在)		第 105 期 (昭和60年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特 許 権	320		266		
2. 施設利用権	1,031		958		
無形固定資産計	1,351		1,224		
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※2	26,858		28,407		
2. 関係会社株式 ※2	4,205		4,258		
3. 出 資 金	134		134		
4. 長期貸付金 ※3	414		254		
5. 従業員貸付金	7,498		8,845		
6. 関係会社長期貸付金 ※3	1,889		1,769		
7. 長期前払費用	1,578		1,678		
8. そ の 他	1,481		1,586		
投資その他の資産計	44,052		46,426		
固定資産合計	282,634	56.9	299,143	56.6	16,509
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費	898		458		
2. 社債発行差金	138		112		
繰延資産合計	536	0.1	570	0.1	34
資 産 合 計	496,635	100.0	528,445	100.0	31,810

負債の部

(単位 百万円)

科 目	第 104 期 (昭和59年3月31日現在)			第 105 期 (昭和60年3月31日現在)			比較増減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 流動負債							
1. 支払手形							
(イ) 一般取引先支払手形	57,868			61,866			
(ロ) 関係会社支払手形	4,265	62,133		4,460	65,826		
2. 買掛金							
(イ) 一般取引先買掛金 ※4	26,199			24,792			
(ロ) 関係会社買掛金	2,193	28,392		2,309	27,101		
3. 短期借入金		58,920			58,730		
4. 1年内返済済金 ※4		23,141			23,400		
5. 1年内償還社債		700			6,500		
6. 未払金		2,150			2,961		
7. 1年内支払金		7,266			8,661		
8. 未払法人税等		2,786			5,135		
9. 未払事業税		949			1,429		
10. 未払費用 ※4		19,634			21,361		
11. 前受金		12,161			11,706		
12. 預り金		504			629		
13. 前受収益		22			21		
14. その他の流動負債							
(イ) 設備関係支払手形	10,206			20,124			
(ロ) 従業員預り金	5,985	16,191		6,328	26,452		
流動負債合計		234,899	47.3		259,912	49.2	25,013
II 固定負債							
1. 社債 ※4		88,815			55,674		
2. 転換社債 ※4		15,418			13,932		
3. 長期借入金 ※4		90,108			74,403		
4. 退職給与引当金		10,968			11,717		
5. 特別修繕引当金		13,959			10,249		
6. 長期未払金		4,842			9,631		
固定負債合計		174,110	35.1		175,606	33.2	1,496
負債合計		409,009	82.4		435,518	82.4	26,509

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 4 期 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)			第 1 0 5 期 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 現 在)			比 較 増 減
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 資 本 金 ※ 5		4 0,2 2 4	8.1		4 0,8 4 0	7.7	6 1 6
II 資 本 準 備 金		1 3,5 0 7	2.7		1 4,2 8 0	2.7	7 7.8
III 利 益 準 備 金		5,9 7 1	1.2		6,8 7 4	1.2	4 0.8
IV その他の剰余金							
(1) 任 意 積 立 金							
1. 特 別 償 却 準 備 金		2,7 6 9			1,9 9 9		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		3 2 8			3 4 2		
3. 公 害 防 止 準 備 金		5 6 6			—		
4. 別 途 積 立 金		1 5,0 0 0			1 5,0 0 0		
任意積立金計		1 8,6 6 8			1 7,8 4 1		
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		9,2 6 1			1 4,0 9 2		
その他の剰余金合計		2 7,9 2 4	5.6		3 1,4 3 3	6.0	3,5 0.9
資 本 合 計		8 7,6 2 6	1 7.6		9 2,9 2 7	1 7.6	5,3 0.1
負 債 資 本 合 計		4 9 6,6 8 5	1 0 0.0		5 2 8,4 4 5	1 0 0.0	3 1,8 1.0

日新鋼

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第104期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年8月31日)			第105期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年8月31日)			比較増減
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高			%			%	
1. 一般取引先売上高	289,327			324,081			
2. 関係会社売上高	78,650	367.977	100.0	76,911	400.992	100.0	33,015
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	22,782			24,526			
2. 当期製品製造原価	312,793			328,496			
計	335,575			353,022			
3. 他勘定からの振替高※1	1,474			1,243			
4. 製品期末たな卸高	24,526	312,523	84.9	23,367	330,898	82.5	18,375
売上総利益		55,454	15.1		70,094	17.5	14,640
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運送費	9,639			10,050			
2. 広告宣伝費	581			572			
3. 貸倒引当金繰入差額	—			78			
4. 役員報酬	408			473			
5. 給料諸手当	8,014			8,783			
6. 退職給与引当金繰入額	1,016			611			
7. 福利厚生費	1,664			1,806			
8. 旅費交通費・通信費	1,284			1,417			
9. 減価償却費	1,085			1,079			
10. 事業税	1,100			2,000			
11. 賃借料	1,367			1,611			
12. 保険料	354			404			
13. 試験研究費	1,192			1,178			
14. その他	2,442	30,091	8.2	2,669	32,726	8.2	2,635
営業利益		25,363	6.9		37,368	9.3	12,005
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,980			2,853			
2. 受取配当金	1,157			1,277			
3. 有価証券売却益	—			2,050			
4. 為替差益	693			—			
5. 貸倒引当金繰入差額	105			—			
6. その他	1,233	6,168	1.7	753	6,933	1.7	765
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	20,002			17,952			
2. 社債利息	3,430			3,951			
3. その他	1,923	25,355	6.9	3,085	24,988	6.2	△ 367
経常利益		6,176	1.7		19,813	4.8	13,137

日新鋼

(単位 百万円)

科 目	第104期 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)			第105期 (自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)			比較増減
	金 額	百分比		金 額	百分比		
Ⅵ 特別利益			%			%	
1. 固定資産売却益※2	—	—		423	0.1		423
Ⅶ 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	—			2,341			
2. 固定資産売却却損	872	872	0.3	1,869	4,210	1.0	3,388
税引前当期純利益		5,304	1.4		15,526	3.9	10,222
Ⅷ 法人税及び住民税額		3,300	0.9		7,500	1.9	4,200
当期純利益		2,004	0.5		8,026	2.0	6,022
前期繰越利益金		9,465			8,280		
中間配当額		2,007			2,013		
中間配当に伴う利益準備金積立額		201			201		
当期未処分利益金		9,261			14,092		

日新鋼

<付> 製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 8 月 31 日)		第 105 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 8 月 31 日)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	196,544	62.1%	212,108	68.2%	15,559
II 労 務 費	43,929	13.9	43,821	13.1	△ 108
III 経 費					
1. 電 力 費	16,995		16,220		
2. 修 繕 費	6,980		7,888		
3. 外 注 加 工 費	2,770		3,218		
4. 減 価 償 却 費	23,671		25,844		
5. そ の 他	25,728		26,279		
経 費 計	76,089	24.0	79,439	23.7	3,350
当期総製造費用	316,562	100.0	335,868	100.0	18,801
期首仕掛品たな卸高	16,489		16,444		5
他勘定への振替高※	3,764		3,928		159
期末仕掛品たな卸高	16,444		19,388		2,944
当期製品製造原価	312,798		328,496		15,708

(注) 1. 原価計算の方法は前期、当期とも組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第 104 期	第 105 期
退職給与引当金繰入額	1,848 百万円	540 百万円
特別修繕引当金繰入額	2,120 "	1,715 "

3. ※ 資産、その他への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 104 期 (昭和 59 年 6 月 29 日)		第 105 期 (昭和 60 年 6 月 28 日)	
I 当期末処分利益金		9,261		14,092
II 任意積立金取崩額				
(イ) 特別償却準備金取崩額	1,013		555	
(ロ) 海外投資等損失準備金取崩額	40		40	
(ハ) 公害防止準備金取崩額	566	1,619	—	595
合 計		10,880		14,687
III 利益金処分量				
1. 利益準備金		202		205
2. 配 当 金		2,011		2,042
3. 取締役賞与金		90		100
4. 任意積立金				
(イ) 特別償却準備金	243		35	
(ロ) 海外投資等損失準備金	54		73	
(ハ) 固定資産圧縮積立金	—		416	
(ニ) 別途積立金	—	297	3,000	3,524
利益金処分量合計		2,600		5,871
IV 次期繰越利益金		8,280		8,816

重要な会計方針

第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日
至 昭和 59 年 3 月 31 日)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料

……後入先出法(月別)に基づく原価法

(ロ) 貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。

(1) 有形固定資産

機械及び装置……製鉄設備は定率法、その他の設備は定額法

その他……定率法

(ロ) 無形固定資産……定額法

(4) 繰延資産の処理方法

商法の規定する最長期間にわたり毎期均等額を償却している。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算する方法によっている。

なお、外貨建短期金銭債権債務については、前期までは決算時の為替相場により換算する方法によっていたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 46 号により、当期から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すことにした。この変更は、最近における為替相場の変動の状況に鑑み不確実な損益を排除するため行ったものであり、前期と同一の換算方法を採用した場合にくらべて、税引前当期純利益は 191 百万円少なく計上されている。

<注> 外貨建短期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額及び換算差額

	取得時又は発生時の為 替相場による円換算額 (貸借対照表 計上額)	決算時の為 替相場による 円換算額	換 算 差 額
債 権	1,084 百万円	1,058 百万円	(損) 31 百万円
債 務	7,667 "	7,427 "	(益) 240 "

また、この変更は、昭和 59 年 1 月 18 日付の上記監査第一委員会報告の公表に伴って行われたもので、中間財務諸表については従来の換算方法によっていた。中間財務諸表において、外貨建短期金銭債権債務に取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した場合には、税引前中間純利益は 170 百万円少なく計上されることとなる。

第 105 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日
至 昭和 60 年 3 月 31 日)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料

……後入先出法(月別)に基づく原価法

(ロ) 貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。

(1) 有形固定資産

機械及び装置……製鉄設備並びに呉製鉄所の製鋼設備及び連続鋳

造設備は定率法、その他の設備は定額法。

なお、呉製鉄所の製鋼設備及び連続鋳造設備については、前期までは定額法によっていたが、

これら一連の生産設備が本格的稼働体制に入っ

たので、減価償却費の期間配分の適正化を図る

ため、当期から定率法に変更した。この変更により減価償却費は 1,530 百万円増加し、経常

利益及び当期純利益はそれぞれ 1,101 百万円

及び 526 百万円減少している。

その他……定率法

(ロ) 無形固定資産……定額法

(4) 繰延資産の処理方法

商法の規定する最長期間にわたり毎期均等額を償却している。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建短期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算する方法によっている。

第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 105 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)
(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、取引先の資産内容等を勘案して計上している。 (ロ) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、その期末自己都合要支給額を基礎として現価方式(期末自己都合要支給額の 50%)によって計上している。 (ハ) 特別修繕引当金 高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。 (7) 調整年金制度 (イ) 退職金制度については、その約 30% 相当分について調整年金制度を採用している(昭和 44 年 4 月から採用)。 (ロ) 昭和 58 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、28,303 百万円である(従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数 9,849 人のうち関係会社分は 475 人である)。 なお、このうちには厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金に相当する金額が 9,768 百万円含まれている。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね 16 年である。	(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額のほか、取引先の資産内容等を勘案して計上している。 (ロ) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に充てるため、その期末自己都合要支給額を基礎として現価方式によって計上している。 (注) 現価率については、2 年ごとに見直しを行っており、これまでほとんど変動がなかったため第 101 期の同方式への変更以降据置してきたが、当期の見直しにおいて変動がみられたので現価率を改訂した。 (ハ) 特別修繕引当金 高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。 (7) 調整年金制度 (イ) 退職金制度については、その約 30% 相当分について調整年金制度を採用している(昭和 44 年 4 月から採用)。 (ロ) 昭和 59 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、33,474 百万円である(従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数 9,677 人のうち関係会社分は 276 人である)。 なお、このうちには厚生年金保険法第 85 条の 2 に規定する責任準備金に相当する金額が 11,304 百万円含まれている。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね 15 年である。

表示方法の変更

第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 105 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)												
前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号により、当期から、次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 <貸借対照表関係> <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> <損益計算書関係> <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> <tr> <td>法人税等引当額</td><td>法人税及び住民税額</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税	法人税等引当額	法人税及び住民税額	
(変更前)	(変更後)												
事業税引当金	未払事業税												
法人税等引当金	未払法人税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税引当金繰入額	事業税												
法人税等引当額	法人税及び住民税額												

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 104 期 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

(1) ※ 1 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価

156,756 百万円

建 物	27,484	車輛及び運搬具	276
構 築 物	14,889	工具器具及び備品	296
機械及び装置	99,845	土 地	14,016

(ロ) 工場財団抵当等の対象債務 50,125 百万円

社 債	16,500 (1年内償還分を含む)
転換社債	15,278
長期借入金	18,347 (1年内返済分を含む)

(ハ) 圧縮記帳累計額の注記は、日本公認会計士協会監査
第一委員会報告第 43 号の趣旨に従い、当期より削除
した。

(2) ※ 2 (イ) このうち担保に使されているもの 4,212 百万円

投資有価証券	4,055
関係会社株式	157

(ロ) 有価証券担保の対象債務 4,231 百万円

長期借入金	4,231 (1年内返済分を含む)
-------	-------------------

(3) ※ 3 このうち外貨建債権

長 期 貸 付 金	147 千米ドル 611 千オーストラリア・ドル 895 千カナダ・ドル
関係会社長期貸付金	1,540 千米ドル

(4) ※ 4 このうち外貨建債務

一般取引先買掛金	26,868 千米ドル
1年内返済長期借入金	2,900 千米ドル
未 払 費 用	6,029 千スイス・フラン
社 債	200,000 千スイス・フラン
転換社債	1,233 千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	2,100 千米ドル

第 105 期 (昭和 60 年 3 月 31 日現在)

(1) ※ 1 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価

151,476 百万円

建 物	26,750	車輛及び運搬具	234
構 築 物	14,187	工具器具及び備品	342
機械及び装置	95,961	土 地	14,002

(ロ) 工場財団抵当等の対象債務 41,759 百万円

社 債	15,800 (1年内償還分を含む)
転換社債	13,797
長期借入金	12,162 (1年内返済分を含む)

(2) ※ 2 (イ) このうち担保に使されているもの 3,994 百万円

投資有価証券	3,887
関係会社株式	157

(ロ) 有価証券担保の対象債務 3,186 百万円

長期借入金	3,186 (1年内返済分を含む)
-------	-------------------

(3) ※ 3 このうち外貨建債権

長 期 貸 付 金	448 千オーストラリア・ドル その他の外貨
関係会社長期貸付金	1,260 千米ドル

(4) ※ 4 このうち外貨建債務

一般取引先買掛金	19,183 千米ドル
1年内返済長期借入金	900 千米ドル
未 払 費 用	8,654 千スイス・フラン その他の外貨
社 債	300,000 千スイス・フラン 50,000 千米ドル
転換社債	1,193 千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	3,200 千米ドル

(5) 外貨建短期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額及
び換算差額

	外 貨 額	取得時又は発生 時の為替相場に よる円換算額 (貸借対照表 計上額)	決算時の為 替相場による 円換算額	換算差額
債 権	457 千米ドル その他の外貨	百万円 241	百万円 244	百万円 (益) 3
債 務	20,155 千米ドル 8,654 千スイス・フラン	6,010	5,908	(益) 102

第 104 期 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

(5) 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額

	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
	1,260 千米ドル	百万円	百万円	百万円
債 権	448 千オースト リアドル 362 千カナダドル	446	436 (損)	10
債 務	2,100 千米ドル 200,000 千スイス フラン	23,521	21,526 (益)	1,995

(6) ※5 授権株式数 172,800 万株
発行済株式数 80,449 万株

(7) 偶 発 債 務

下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。

保 証 先	保 証 額
当社従業員 (住宅融資)	7,667 百万円
関 係 会 社	166
そ の 他	14
合 計	7,847

(8) 受取手形割引高 38,177 百万円

一般取引先分	29,111
関係会社分	9,066

第 105 期 (昭和 60 年 3 月 31 日現在)

(6) 外貨建長期金銭債権債務の決算時の為替相場による円換算額

	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の為 替相場によ る円換算額	差 額
	1,022 千米ドル	百万円	百万円	百万円
債 権	348 千オースト リアドル その他の外貨	384	392 (益)	8
債 務	53,200 千米ドル 300,000 千スイス フラン	47,182	42,794 (益)	4,388

(7) ※5 授権株式数 172,800 万株
発行済株式数 81,681 万株

(8) 偶 発 債 務

下記のとおり金融機関借入金に対する保証を行っている。

保 証 先	保 証 額
当社従業員 (住宅融資)	7,783 百万円
関 係 会 社	184
そ の 他	22
合 計	7,989

(9) 受取手形割引高 38,192 百万円

一般取引先分	29,421
関係会社分	8,771

(10) 当期末日 (日曜日) 満期の受取手形 (一般取引先受取手形及び関係会社受取手形、各割引手形を含む) 7,619 百万円、支払手形 (一般取引先支払手形及び関係会社支払手形) 9,868 百万円及び設備関係支払手形 1,642 百万円については、同日に決済されたものとして処理している。

(損益計算書関係)

第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 105 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)
※1 倉庫内諸掛、その他である。	(1) ※1 倉庫内諸掛、その他である。 (2) ※2 土地の売却益である。

(1 株当たり情報)

第 104 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	第 105 期 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり純資産額 108.92 円 (2) 1 株当たり当期純利益 2.49 円	(1) 1 株当たり純資産額 113.77 円、 (2) 1 株当たり当期純利益 9.92 円

(重 要 な 後 発 事 象)

(1) 提携先企業の会社更生手続申請

当社との合併企業の設立を前提とした提携先である米国のホーリング・ピッツバーグ・スチール・コーポレーションは、昭和60年4月16日、米国破産法による会社更生手続の申請を行い、当面は裁判所の監督下で事業活動を行うことになった。

(2) 子会社の株式取得に伴う出資及び貸付

当社の全額出資会社である米国のニッシン・インクは、昭和60年5月16日、米国のシンシート・メタルズ・カンパニーの発行済株式の約97%を取得した。この株式取得に伴うニッシン・インクの所要資金は、当社が同社に対する出資及び貸付により対応した(出資及び貸付の額 20,657千米ドル、5,180百万円)。

(4) 附属明細表

(一) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	(投資有価証券)	円	株			
株	(株) 三和銀行	50	16,680,265	3,386	3,386	
	新日本製鐵(株)	"	26,859,084	2,286	2,286	
	日産自動車(株)	"	3,736,796	1,470	1,470	
	(株) 日本長期信用銀行	500	771,186	1,064	1,064	
	東洋信託銀行(株)	"	605,000	895	895	
	三晃金属工業(株)	50	5,989,600	732	732	
	大平洋金属(株)	"	14,240,206	728	726	
	住友信託銀行(株)	"	3,908,736	701	701	
	(株) 東海銀行	"	4,398,240	646	646	
	三和シャッター工業(株)	"	3,294,065	629	629	
	積水化学工業(株)	"	1,910,000	620	620	
	トヨタ自動車(株)	"	5,074,420	595	595	
	日商岩井(株)	"	3,717,928	594	594	
	(株) 大和銀行	"	3,253,200	541	541	
	西日本相互銀行(株)	"	3,526,400	493	493	
	(株) 日本債券信用銀行	500	315,428	483	483	
	(株) 三菱銀行	50	2,886,300	480	480	
	(株) 日本興業銀行	"	3,891,454	445	445	
	(株) 千葉銀行	"	4,500,000	435	435	
	マツダ(株)	"	2,472,855	435	435	
	(株) 廣島銀行	"	3,718,827	390	390	
	加納鉄鋼(株)	"	2,309,087	326	326	
	新家工業(株)	"	2,465,000	326	326	
	(株) 日阪製作所	"	2,275,200	309	309	
	森ゼンマイ銅業(株)	"	1,480,664	293	293	
	(株) 東京銀行	"	2,167,000	291	291	
	中国工業(株)	"	4,036,500	291	291	
	日本金属(株)	"	1,000,000	249	249	
	(株) 第一勧業銀行	"	1,382,062	181	181	
	阪和興業(株)	"	1,142,957	168	168	
	松下電器産業(株)	"	314,781	151	151	
	三井信託銀行(株)	"	868,724	141	141	
	三菱化成工業(株)	"	902,293	129	129	
	(株) 太陽神戸銀行	"	935,200	127	127	
式	(株) 山口銀行	"	2,500,000	124	124	
	ニチメン(株)	"	2,407,597	121	121	
	日本カラジャス鉄鉱石(株)	50,000	2,240	112	112	
	シャープ(株)	50	246,400	92	92	
	ブラザー工業(株)	"	275,625	88	88	
	ミネベア(株)	"	150,000	63	63	
	ホイリング・ピッツバーグ・スチール社	10米ドル	500,000	3,923	1,582	
	アセリノックス社	1,000ペセタ	480,000	1,491	1,491	
	ニブラスコ社	1クルゼイロ	263,780,696	241	241	
	カナダ・クイント・コール社	60カナダドル	22,686	231	231	
	リオチバ社	1ペソ	840,000	222	222	
	ノースウエスト社	90米ドル	4,838	150	150	
	その他株式 92銘柄		12,566,655	2,012	1,732	
	小計		420,805,695	29,900	27,277	

(単位 百万円)

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	日 産 自 動 車 株	50	913,909	359	359	
	野 村 證 券 株	"	1,491,240	338	338	
	株 千 葉 銀 行	"	3,726,562	361	361	
	株 大 和 銀 行	"	1,300,000	216	216	
	日 商 岩 井 株	"	800,000	128	128	
	山 一 證 券 株	"	934,744	87	87	
	三和シャッター工業株	"	400,000	76	76	
	ミ ネ ベ ア 株	"	90,952	38	38	
	その他株式 22 銘柄		5,810,446	321	321	
	小 計		15,467,853	1,924	1,924	
	計		436,273,548	31,824	29,201	
公 社 債 ・ 国 債 ・ 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	(投資有価証券)					
	山口県工業用水事業債	948	948	948		
	広島県工業用水事業債	99	99	99		
	その他の地方債	90	81	81		
	小 計	1,137	1,128	1,128		
	(一時的所有の有価証券)					
	国 債	10,900	11,210	11,210		
	地 方 債	1,110	1,154	1,154		
	金 融 債	854	854	854		
そ の 他 の 有 価 証 券	社 債	627	759	759		
	特 殊 債	7	3	3		
	小 計	13,498	13,980	13,980		
	計	14,635	15,108	15,108		
	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	(投資有価証券)					
	出 資 証 券	2	2			
	小 計	2	2			
	(一時的所有の有価証券)					
	投資信託受益証券	8,171	8,195			
	貸付信託受益証券	100	100			
	小 計	8,271	8,295			
	計	8,273	8,297			

(二) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期 末残高
建物	69,818	4,166	175	73,809	33,890	39,919
構築物	39,345	901	185	40,061	19,569	20,492
機械及び装置	330,065	※1 35,412	※3 6,391	359,086	203,475	155,611
車輛及び運搬具	2,548	124	121	2,551	2,037	514
工具器具及び備品	10,993	1,250	348	11,895	8,653	3,242
土地	23,406	8	0	23,414	—	23,414
建設仮勘定	7,477	※2 42,691	41,867	8,301	—	8,301
計	483,652	84,552	49,087	519,117	267,624	251,493

(注) 著しい増減の内容

- ※1 「機械及び装置」の当期増加額は、3タンデム設備〔堺〕7,891百万円、第2連続酸洗設備〔堺〕7,076百万円、第1高炉設備(改修)〔呉〕5,126百万円、高炉微粉炭吹込設備〔呉〕2,405百万円、第1CALインライン焼鈍・調質設備〔堺〕1,869百万円、第2連続鑄造省エネ設備〔呉〕636百万円、ボイラー廃熱回収設備〔呉〕599百万円が主なものである。
- ※2 「建設仮勘定」の当期増加額は、3タンデム設備〔堺〕9,096百万円、第2連続酸洗設備〔堺〕7,318百万円、第1高炉設備(改修)〔呉〕5,080百万円、第2熱延設備(増強)〔呉〕3,312百万円、高炉微粉炭吹込設備〔呉〕2,159百万円、第1CALインライン焼鈍・調質設備〔堺〕1,316百万円、転炉複合吹錬設備〔呉〕77.7百万円、第2連続鑄造省エネ設備〔呉〕714百万円、ボイラー廃熱回収設備〔呉〕569百万円、厚生会館〔周南〕557百万円が主なものである。
- ※3 「機械及び装置」の当期減少額は、旧第1高炉設備廃却〔呉〕1,924百万円、1均熱炉廃却〔呉〕1,588百万円が主なものである。

(三) 無形固定資産明細表

金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	月星工業(株)	円 500	株 200,000	594	594	株 —	—	株 —	—	株 200,000	594	594	子会社
	日新鋼管(株)	50,000	2,000	100	100	—	—	—	—	2,000	100	100	〃
	日新工機(株)	500	192,000	96	96	—	—	—	—	192,000	96	96	〃
	月星アート工業(株)	〃	35,600	57	57	—	—	—	—	35,600	57	57	〃
	新和企業(株)	〃	947,000	476	476	4,500	8	—	—	951,500	484	484	〃
	新星鋼業(株)	50	8,502,000	568	568	2,000	0	—	—	8,504,000	568	568	〃
	月星海運(株)	〃	6,276,000	314	314	—	—	—	—	6,276,000	314	314	〃
	周南紙業(株)	500	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	〃
	日新フェライト(株)	50,000	—	—	—	1,500	75	—	—	1,500	75	75	〃
	ニッシン・スチール オーストラリア	1オーストラリアドル	1,120,002	278	278	—	—	—	—	1,120,002	278	278	〃
	ニッシン・スチール (カナダ)	1カナダドル	822,941	157	157	—	—	—	—	822,941	157	157	〃
	ニッシン・インク	10米ドル	—	—	—	100	0	—	—	100	0	0	〃
	日研ステンレス継手(株)	円 500	90,000	45	45	—	—	—	—	90,000	45	45	関連会社
	月星商事(株)	〃	160,000	80	80	—	—	—	—	160,000	80	80	〃
	サンウェーブ工業(株)	50	11,500,000	1,428	1,174	—	—	—	—	11,500,000	1,428	1,174	〃
	日本鉄板(株)	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	〃
	ステンレス鋼板(株)	〃	60,000	30	30	—	—	60,000	30	—	—	—	—
	水上金属工業(株)	50	200,000	10	10	—	—	—	—	200,000	10	10	関連会社
	新菱海運(株)	500	8,000	4	4	—	—	—	—	8,000	4	4	〃
	加納鋼板工業(株)	〃	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
	周南電工(株)	〃	80,000	40	40	—	—	—	—	80,000	40	40	〃
	宇部日新石灰(株)	〃	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	〃
	(株)呉サンソセンター	〃	4,000	2	2	—	—	—	—	4,000	2	2	〃
計			30,559,543	4,459	4,205	8,100	83	60,000	30	30,507,643	4,512	4,258	

(注) 日本鉄板(株)との関係内容

同社の発行済株式総数 600,000 株、内当社保有株式数は 200,000 株 (33.3%) で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員 2 名及び当社従業員 3 名が同社の役員を兼務している。

(五) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

日新鋼

(六) 関係会社貸付金明細表

当期末及び前期末における金額が、各期末における資産の総額の1,000分の5以下のため、財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略した。

(七) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高		発行 格 格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限
				未償還 残 高	うち1年 内償還額				
物上担保付社債	昭和 年月日					円	%		昭和 年月日
第4回2号	50.6.10	10,000	4,200	5,800	5,800	99.00	9.6	[呉製鉄所工場財団 第1順位]	60.5.25
第5回1号	56.9.25	10,000	—	10,000	700	99.00	8.3	[呉製鉄所工場財団 第3順位]	66.9.25
スイス・フラン建 社債第1回※1	57.12.20	11,753 (100,000 千スイスフラン)	—	11,753 (100,000 千スイスフラン)	—	額面の 99.5%	6.375	銀 行 保 証	67.12.20
スイス・フラン建 社債第2回※1	58.7.28	11,262 (100,000 千スイスフラン)	—	11,262 (100,000 千スイスフラン)	—	額面の 100.5%	6.25	"	66.7.28
スイス・フラン建 社債第3回※1	59.4.10	10,359 (100,000 千スイスフラン)	—	10,359 (100,000 千スイスフラン)	—	額面の 100%	LIBOR 6ヶ月もの +0.25	"	66.4.10
米ドル建社債※2	60.2.14	13,000 (50,000 千米ドル)	—	13,000 (50,000 千米ドル)	—	額面の 100%	10.75	"	67.2.14
普通社債計		66,374	4,200	62,174	6,500				
物上担保付転換社債									
第1回	50.2.12	8,000	8,000	—	—	100.00	9.0	[市川製造所工場財 団 第1順位]	60.2.12
第2回	52.9.9	10,000	4,454	5,546	—	100.00	5.7	[尼崎製造所工場財 団 第1順位]	62.9.9
第3回1号	53.10.3	12,000	3,749	8,251	—	100.00	4.9	[市川製造所工場財 団 第2順位]	63.9.30
ドイツ・マルク建 転換社債※3	53.3.16	5,667 (50,000 千ドイツ マルク)	5,582 (48,807 千ドイツ マルク)	135 (1,193 千ドイツ マルク)	—	額面の 100%	4.0	な し	61.4.1
転換社債計		35,667	21,785	13,932	—				
計		102,041	25,935	76,106	6,500				

(注) 1. 用途はすべて設備資金である。

2. 1年内償還額は、貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 第1回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和50年4月1日から昭和60年2月11日まで

転換価額…………… 1株につき108円

減債基金…………… 昭和53年4月1日以降毎年3月31日及び9月30日に各5億7千万円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

4. 第2回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和52年12月1日から昭和62年9月8日まで

転換価額…………… 1株につき155円

減債基金…………… 昭和57年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和57年10月1日から昭和59年9月30日までの期間については各5億円を、昭和59年10月1日以降については各10億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

5. 第3回1号物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和53年12月1日から昭和63年9月29日まで

転換価額…………… 1株につき164円

減債基金…………… 昭和58年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和58年10月1日から昭和60年9月30日までの期間については各6億円を、昭和60年10月1日以降については各12億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

6. ドイツ・マルク建転換社債

転換により発行する株式の内容…………… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間…………… 昭和53年7月1日から昭和61年3月22日まで

転換価額…………… 1株につき130円(ただし、1ドイツ・マルク=117.30円とする。)

7. ※1 スイス市場で発行したもの。

※2 ユーロドル市場を中心に発行したもの。

通貨スワップ契約が付されているため、償還額及び支払利息の円貨が確定している。

※3 ユーロマルク市場を中心に発行したもの。

日新鋼

(八) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返・済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
日本開発銀行	2,240	(229)	1,510	229	3,521	(317)	7 0. 3 までに分割返済		○		
日本輸出入銀行	513	(66)	102	66	549	(67)	7 2. 7 "	○			
日本長期信用銀行	17,799	(3,878)	709	3,878	14,630	(3,926)	7 2. 7 "	○	○		
日本興業銀行	10,820	(2,165)	306	2,165	8,961	(2,415)	7 2. 7 "	○	○		
日本債券信用銀行	3,825	(825)	—	825	3,000	(878)	6 9. 1 "		○		
三和銀行	4,980	(1,042)	499	1,042	4,437	(1,074)	7 2. 7 "	○	○		
東京銀行	674	(147)	3	147	530	(152)	7 2. 7 "	○	○		
三菱銀行	246	(42)	—	42	204	(56)	6 5. 4 "	(な し)			
東海銀行	205	(31)	—	31	174	(46)	6 5. 4 "	(な し)			
埼玉銀行	185	(25)	—	25	160	(40)	6 5. 4 "	(な し)			
太陽神戸銀行	182	(24)	—	24	158	(40)	6 5. 4 "	(な し)			
富士銀行	40	(12)	—	12	28	(12)	6 2. 9 "	(な し)			
第一勧業銀行	40	(12)	—	12	28	(12)	6 2. 9 "	(な し)			
大和銀行	22	(6)	—	6	16	(6)	6 5. 4 "	○			
山口銀行	100	(30)	—	30	70	(30)	6 2. 9 "	(な し)			
広島銀行	80	(24)	—	24	56	(24)	6 2. 9 "	(な し)			
千葉銀行	60	(18)	—	18	42	(18)	6 2. 9 "	(な し)			
常陽銀行	40	(12)	—	12	28	(12)	6 2. 9 "	(な し)			
東洋信託銀行	12,513	(2,626)	406	2,626	10,293	(2,840)	7 2. 7 "	○	○		
住友信託銀行	5,249	(1,043)	200	1,043	4,406	(1,186)	7 0. 2 "	○	○		
三井信託銀行	2,675	(547)	—	547	2,128	(579)	6 9. 1 "	○	○		
三菱信託銀行	1,199	(237)	—	237	962	(241)	6 9. 1 "	○	○		
安田信託銀行	394	(51)	—	51	343	(65)	6 9. 1 "	○			
日本信託銀行	327	(66)	—	66	261	(53)	6 9. 1 "	○			
日本生命保険	7,850	(1,619)	870	1,619	7,101	(1,742)	6 9. 1 "	○	○		
太陽生命保険	6,976	(1,418)	760	1,418	6,318	(1,518)	6 9. 1 "	○	○		
千代田生命保険	3,397	(723)	—	723	2,674	(773)	6 9. 1 "	○	○		
明治生命保険	2,737	(715)	—	715	2,022	(615)	6 9. 1 "	○	○		
第一生命保険	2,654	(539)	—	539	2,115	(550)	6 9. 1 "	○	○		
朝日生命保険	2,251	(546)	—	546	1,705	(493)	6 9. 1 "	○	○		

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要				
					返済期限 (昭和 年 月)	担 保			
						有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
大同生命保険	2,199 (573)	—	573	1,626 (522)	69. 1までに分割返済	○	○		
住友生命保険	2,010 (411)	—	411	1,599 (447)	69. 1 "	○	○		
第百生命保険	1,366 (352)	—	352	1,014 (284)	69. 1 "	○			
富国生命保険	120 (10)	—	10	110 (20)	68.10 "	(な し)			
三井生命保険	118 (8)	—	8	110 (20)	68.10 "	(な し)			
日本団体生命保険	117 (7)	—	7	110 (15)	68.10 "	(な し)			
日産生命保険	117 (7)	—	7	110 (20)	68.10 "	(な し)			
全国共済連	923 (222)	—	222	701 (204)	69. 3 "	○			
山口県生命建物共済連	1,079 (261)	—	261	818 (248)	69. 3 "	○			
香川県共済連	724 (134)	—	134	590 (152)	69. 3 "	○			
兵庫県共済連	35 (25)	—	25	10 (10)	61. 3 "	○			
熊本県共済連	35 (25)	—	25	10 (10)	61. 3 "	○			
富山県共済連	32 (24)	—	24	8 (8)	61. 3 "	○			
岡山県共済連	35 (25)	—	25	10 (10)	61. 3 "	○			
京都府共済連	27 (21)	—	21	6 (6)	61. 3 "	○			
秋田県共済連	27 (21)	—	21	6 (6)	61. 3 "	○			
静岡県共済連	27 (21)	—	21	6 (6)	61. 3 "	○			
福島県共済連	27 (21)	—	21	6 (6)	61. 3 "	○			
奈良県共済連	27 (21)	—	21	6 (6)	61. 3 "	○			
鳥取県共済連	27 (21)	—	21	6 (6)	61. 3 "	○			
福岡県共済連	27 (21)	—	21	6 (6)	61. 3 "	○			
広島県同栄社共済連	24 (20)	—	20	4 (4)	61. 3 "	○			
佐賀県共済連	24 (20)	—	20	4 (4)	61. 3 "	○			
山口県信連	360 (60)	—	60	300 (80)	69. 3 "	○			
日本火災海上保険	67 (49)	—	49	18 (18)	61. 3 "	○			
同和火災海上保険	58 (40)	—	40	18 (18)	61. 3 "	(な し)			
東京海上火災保険	36 (25)	—	25	11 (11)	61. 3 "	○			
興亜火災海上保険	22 (14)	—	14	8 (8)	61. 3 "	○			
年金福祉事業団	9,508 (624)	1,333	720	10,121 (693)	89. 3 "			○	○
公害防止事業団	2,468 (601)	584	601	2,451 (557)	69. 3 "		○		

日新鋼

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
雇用促進事業団	48	(3)	—	3	45	(3)	75.12までに分割返済				○
住宅金融公庫	14	(1)	—	1	13	(2)	69. 2 "				○
東京都商工信用金庫	6	(1)	—	1	5	(1)	64. 8 "				○
広島県	3	(1)	—	1	2	(2)	61. 2 "				○
シティ・バンク	490	(351)	255	351	394	(93)	63. 1 "	(な し)			
ケミカル・バンク	258	(258)	127	258	127	(—)	63. 1一括返済	(な し)			
バイエリッシェ・ フェラインス・バンク	229	(—)	127	—	356	(114)	63. 1までに分割返済	(な し)			
コメルツ・バンク	138	(—)	—	—	138	(—)	61.11一括返済	(な し)			
バリバ・バンク	124	(124)	—	124	—	(—)					
計	113249	(23141)	7,791	23,237	97,803	(23,400)					

- (注) 1. 期首残高及び期末残高の括弧内は、1年以内の返済予定額で貸借対照表の流動負債に記載しており内数である。
2. 期末残高のうち、1年以内の返済予定額は23,400百万円、1年をこえ2年以内の返済予定額は19,614百万円、2年をこえ8年以内の返済予定額は17,064百万円である。
3. 使途は設備資金である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(十) 資 本 金 明 細 表

種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	普通株式 816,813,867 株	40,840 百万円	＜国 内＞ 東京（第1部）、大 阪（第1部）、名古 屋（第1部）、広島、 福岡 ＜国 外＞ フランクフルト	1株の券面額 50円 券 面 総 額 40,840百万円 関係会社の所有株式数 449,229 株
資 本 の 額		40,840 百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要		
	200 百万円	昭和26年11月 再評価積立金を資本に組入		
	21	昭和26年12月 "		
	14	昭和26年12月 利益準備金を資本に組入		
	160	昭和31年12月 再評価積立金を資本に組入		
	480	昭和34年11月 "		
	540	昭和39年10月 "		
	計 1,415			

(注) 1. 当期中の株式の発行は転換社債の転換によるもので、その内容は次のとおりである。

銘 柄	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額
物上担保付転換社債第1回	普通株式	11,068,958 株	108円	50円
" 第2回	"	1,216,127	155	"
" 第3回1号	"	3,048	164	"
ドイツ・マルク建転換社債	"	36,092	130 (1ドイツ・マルク=117.30円)	"

2. 既発行株式のうち、転換社債の転換により発行した株式

発行数 168,813,867 株 資本組入総額 8,440 百万円

(十一) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	13,507	—	※ 7.73	—	14,280	※ 転換社債の株式転換にとも なり増加である。

(十二) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	5,971	※ 1 403	—	6,374	※ 1 前期利益金処分及び当期 中間配当による積立てで ある。
任 意 積 立 金	特別償却準備金 2,769	※ 2 243	※ 3 1,013	1,999	
	海外投資等損失準備金 328	※ 2 54	※ 3 40	342	※ 2 前期利益金処分による積 立てである。
	公害防止準備金 566	—	※ 3 566	—	
	別 途 積 立 金 15,000	—	—	15,000	※ 3 前期利益金処分による取 崩である。
	小 計 18,663	297	1,619	17,341	
計	24,634	700	1,619	23,715	

日新鋼

(十三) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	73,809	2,622	83,890	39,919	45.92%		
	機械及び装置	40,061	1,705	19,569	20,492	48.85		
	車両及び運搬具	359,086	21,176	203,475	155,611	56.66		
	工具器具及び備品	2,551	137	2,037	514	79.86		
		11,895	1,152	8,653	3,242	72.75		
	計	487,402	26,792	267,624	219,778	54.91		
無形固定資産	特許権	546	53	280	266	51.29		
	施設利用権	1,540	78	582	958	37.79		
	計	2,086	131	862	1,224	41.82		
(有形固定資産・無形固定資産)の合計		(489,488)	(26,923)	(268,486)	(221,002)	(54.85)		
長期前払費用		2,976	519	1,308	1,678	43.79		
繰延資産	社債発行費	1,321	440	863	458	65.30		
	社債発行差金	260	26	148	112	57.03		
	計	1,581	466	1,011	570	63.95		
合計		494,045	27,908	270,800	223,245	54.81		

(注) 長期前払費用の償却は、法人税法の規定により行っている。

(十四) 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	668	741	-	※ 668	741	
退職給与引当金	10,968	1,151	402	-	11,717	
特別修繕引当金	13,959	1,715	5,425	-	10,249	

(注) ※ 法人税法の規定に基づく戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

現金	当座及び通知預金	普通預金	定期預金	計
6	17,184	10	17,512	34,712

2. 受取手形 46,039百万円

(イ) 一般取引先受取手形 (単位 百万円)

取引先	金額
日商岩井	13,126
三菱化成工業	9,082
三菱商事	3,099
ニチメン	1,929
三井物産	1,790
その他	11,112
計	40,138

(ロ) 関係会社受取手形 (単位 百万円)

取引先	金額
日本鉄板	5,091
月星工業	539
月星オート工業	200
その他	71
計	5,901

(注) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

区分	昭和60年4月	5月	6月	7月	計
一般取引先受取手形	5,469	5,800	20,529	8,340	40,138
関係会社受取手形	92	567	4,576	666	5,901
計	5,561	6,367	25,105	9,006	46,039

(注) 2. 上記(イ)、(ロ)のほか受取手形の銀行割引分があり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

区分	昭和60年4月	5月	6月	計
一般取引先受取手形	13,745	15,655	21	29,421
関係会社受取手形	4,458	4,293	20	8,771
計	18,203	19,948	41	38,192

3. 売掛金 20,486百万円

(イ) 一般取引先売掛金

(単位 百万円)

取引先	金額
日商岩井	3,608
伊藤忠商事	1,697
三菱商事	1,494
加納鉄鋼	1,314
豊田通商	1,159
その他	7,900
計	17,172

(ロ) 関係会社売掛金

(単位 百万円)

取引先	金額
日本鉄板	2,826
日新鋼管	218
月星工業	216
その他	54
計	3,314

日新鋼

(注) 1. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

区 分	1 カ月 未 満	2 カ月 未 満	3 カ月 未 満	計
一般取引先売掛金	1 6,5 9 1	4 0 1	1 8 0	1 7,1 7 2
関係会社売掛金	3,3 1 4	—	—	3,3 1 4
計	1 9,9 0 5	4 0 1	1 8 0	2 0,4 8 6

(注) 2. 売掛金回収状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
一般取引先売掛金	1 3,9 4 8	3 2 4,0 8 1	3 2 0,8 5 7	1 7,1 7 2	9 4.9 %
関係会社売掛金	2,6 6 8	7 6,9 1 1	7 6,2 6 5	3,3 1 4	9 5.8
計	1 6,6 1 6	4 0 0,9 9 2	3 9 7,1 2 2	2 0,4 8 6	9 5.1

4. たな卸資産

(単位 百万円)

種 類	品 名	金 額	摘 要
製 品	鋼 板	9,7 3 7	熱延鋼板、冷延鋼板
	鋼 帯	3,0 6 8	熱延鋼帯、冷延鋼帯、みがき帯鋼ほか
	表 面 処 理	8,1 1 4	亜鉛鉄板、月星カラーほか
	そ の 他	2,4 4 8	ステンレスパイプほか
	計	2 3,3 6 7	
副 産 物	副 産 物	1,6 5 1	社内発生鋼屑、発生品ほか
半 製 品	半 成 品	4,6 5 7	銑鉄、鋼塊、鋼片
	表 面 処 理	2,6 8 7	亜鉛鉄板、ペントライトほか
	そ の 他	1 4,6 1 7	熱延鋼帯、冷延鋼帯ほか
	計	2 1,9 6 1	
仕 掛 品	圧 延 仕 掛 品 等	1 9,3 8 8	鋼塊、鋼片、鋼帯、表面処理製品ほか
原 料	製 銑 主 原 料	4,3 2 0	鉄鉱石、ペレット、コークス
	製 鋼 主 原 料	1,5 8 4	製鋼用銑、鋼屑
	そ の 他	9,3 2 2	合金鉄その他
	計	1 5,2 2 6	
貯 蔵 品	鑄 型 ・ ロ ー ル	4,5 5 0	鑄型、ロール、ベアリング
	そ の 他	9,4 9 7	亜鉛、燃料、れん瓦、その他の資材
	計	1 4,0 4 7	
合 計		9 5,6 4 0	

5. その他の流動資産

(イ) 未 収 入 金 7,2 2 8 百万円

内訳は、三菱化成工業に対する原料炭売却代 5,8 2 4 百万円ほかである。

Ⅱ 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位 百万円)

事業所名	金額	摘要
呉製鉄所	5,421	埋立土地、2熱延増強工事ほか
周南製鋼所	1,103	冷延設備増強工事ほか
その他の事業所	1,777	経常設備ほか
計	8,301	

2. 従業員貸付金

8,345百万円

従業員に対する住宅資金貸付金である。

Ⅲ 流動負債

1. 支払手形

65,826百万円

(イ) 一般取引先支払手形

(ロ) 関係会社支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
日商岩井	11,753
三菱化成工業	7,522
三菱商事	6,823
三井物産	6,236
太源	2,601
その他	2,643
計	61,366

(単位 百万円)

取引先	金額
月星海運	2,413
月星工業	1,446
日新工機	264
新菱海運	149
その他	188
計	4,460

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

区分	昭和60年4月	5月	6月	7月	8月	計
一般取引先支払手形	14,426	16,634	15,971	10,633	3,702	61,366
関係会社支払手形	1,229	1,317	1,160	718	36	4,460
計	15,655	17,951	17,131	11,351	3,738	65,826

日新鋼

2. 買 掛 金 27,101 百万円

(イ) 一般取引先買掛金 (単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 井 物 産	3,811
三 菱 商 事	3,472
三 菱 化 成 工 業	3,256
日 商 岩 井	2,766
太 源	1,264
そ の 他	10,223
計	24,792

(ロ) 関係会社買掛金 (単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 新 鋼 管	1,122
月 星 工 業	565
呉サンソセンター	890
宇 部 日 新 石 灰	150
そ の 他	82
計	2,809

3. 短 期 借 入 金 (単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
三 和 銀 行	15,125	東 洋 信 託 銀 行	2,340
東 京 銀 行	4,175	日 本 興 業 銀 行	2,325
三 菱 銀 行	4,100	広 島 銀 行	2,020
日本長期信用銀行	3,740	富 士 銀 行	1,560
埼 玉 銀 行	3,380	第 一 勧 業 銀 行	1,285
東 海 銀 行	3,030	住 友 信 託 銀 行	1,235
太 陽 神 戸 銀 行	2,840	常 陽 銀 行	1,115
農 林 中 央 金 庫	2,800	大 和 銀 行	820
山 口 銀 行	2,660	そ の 他 12 行	1,800
千 葉 銀 行	2,380	計	58,730

(注) 使途はすべて運転資金である。

4. 1年内支払長期未払金 8,661 百万円

内訳は固定負債の部(長期未払金の内訳)に記載のとおりである。

5. 未 払 費 用 (単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
給 料 諸 手 当	9,299	法 定 福 利 費	452
社債及び借入金等利息	2,106	修繕費・加工賃・運賃等	7,960
電力料・水道料	1,544	計	21,861

6. 前 受 金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
阪 和 興 業	2,117	三 井 物 産	1,153
丸 紅	1,585	伊 藤 忠 商 事	1,093
日 商 岩 井	1,583	そ の 他	2,897
朝 陽 貿 易	1,278	計	11,706

(注) 製品輸出代金の前受額である。

7. その他の流動負債

(i) 設備関係支払手形 20,124 百万円

期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

昭和60年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
8,563	4,455	7,567	2,678	1,861	20,124

(ii) 従業員預り金 6,328 百万円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金である。

IV 固 定 負 債

1. 長期未払金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	うち1年内支払予定額	摘 要
日 商 岩 井	9,518	4,220	設備購入代金
三 菱 商 事	6,029	3,147	"
三 井 物 産	2,003	835	"
そ の 他	742	459	設備及び住宅購入代金
計	18,292	8,661	

(注) 1年内支払予定額は貸借対照表の流動負債に記載している。

日新鋼

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区分		4半期別	昭和59年4月 から6月まで	昭和59年7月 から9月まで	昭和59年10月 から12月まで	昭和60年1月 から3月まで	計
前期末残高			35,801	34,837	34,798	31,747	35,801
収入	営業収入		98,055	101,444	101,432	102,078	403,009
	借入金		388	803	4,959	1,641	7,791
	社債		10,359	—	—	13,000	23,359
	その他の収入		18,885	21,841	21,033	18,514	79,773
	計		127,687	123,588	127,424	135,233	513,932
支出	原材料費		52,494	53,064	54,910	50,708	211,176
	人件費		10,388	16,181	16,756	10,452	53,777
	経費		21,334	22,061	21,658	21,272	86,325
	設備費		6,240	6,847	9,257	6,887	29,231
	借入金返済		5,410	7,290	4,880	5,847	23,427
	社債償還		700	—	—	97	797
	支払利息・割引料		4,436	6,227	5,107	5,884	21,654
	配当金		2,011	—	2,013	—	4,024
	税金		4,895	950	3,140	887	9,872
	その他の支出		20,743	11,007	12,754	30,234	74,738
計			128,651	128,627	130,475	132,268	515,021
差引収支過不足			△ 964	△ 39	△ 3,051	2,965	△ 1,089
当期末残高			34,837	34,798	31,747	34,712	34,712

(2) 今後の資金計画(昭和60年4月から同年9月まで)

(単位 百万円)

区分		4半期別	昭和60年4月 から6月まで	昭和60年7月 から9月まで	計
前期末残高			34,712	35,700	34,712
収入	営業収入		100,621	106,659	207,280
	借入金		14,600	11,927	26,527
	社債		—	—	—
	その他の収入		18,012	21,133	39,145
	計		133,233	139,719	272,952
支出	原材料費		55,424	52,799	108,223
	人件費		11,273	18,641	29,914
	経費		24,182	23,195	47,377
	設備費		13,055	7,544	20,599
	借入金返済		5,616	6,619	12,235
	社債償還		5,800	700	6,500
	支払利息・割引料		4,315	6,186	10,501
	配当金		2,042	—	2,042
	税金		6,872	1,135	8,007
	その他の支出		3,666	23,100	26,766
計			132,245	139,919	272,164
差引収支過不足			988	△ 200	788
当期末残高			35,700	35,500	35,500

4. その他

特記事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		特定子会社 該 当 の 有 無
					役員の兼任	営業上の取引	
月星工業(株)	東京都中央区	百万円 100	鋼材の製造、加工及び販売	% 100	当社従業員1名	当社製品の一部を加工	なし
日新鋼管(株)	東京都千代田区	100	鋼管の製造及び販売	100	当社役員1名 当社従業員1名	当社製品の一部を加工	なし
月星海運(株)	大阪市西区	462	海上・陸上運送、倉庫管理及び庫内作業	67.9	当社役員1名	当社製品の運送及び構内作業	なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 該 当 の 有 無	摘 要
日新工機(株)	広島県呉市	なし	
月星アート工業(株)	兵庫県尼崎市	なし	
新和企業(株)	東京都中央区	なし	
新星鋼業(株)	千葉県八千代市	なし	
日新フェライト(株)	山口県徳山市	なし	
周南紙業(株)	山口県新南陽市	なし	
ニッシン・スチール・オーストラリア	オーストラリア国 シドニー市	なし	
ニッシン・スチール (カナダ)	カナダ国 カルガリ市	なし	
ニッシン・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	なし	

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日～4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券、1 0 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券		中 間 配 当 基 準 日		9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京 都 中 央 区 日 本 橋 一 丁 目 5 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部 (本 店 西 川 ビ ル 分 室)				
	代 理 人	東京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 お よ び 各 支 店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料		新 券 交 付 手 数 料	1 枚 に つ き 5 0 円 及 び 印 紙 税 相 当 額	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京 都 中 央 区 日 本 橋 一 丁 目 5 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部 (本 店 西 川 ビ ル 分 室)				
	代 理 人	東京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 お よ び 各 支 店				
	買 取 手 数 料	東京 証 券 取 引 所 の 定 め る 1 単 位 あ た り の 売 買 委 託 手 数 料 額 を、買 取 っ た 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京 都 に お い て 発 行 さ れ る 日 本 経 済 新 聞 大 阪 市 に お い て 発 行 さ れ る サ ン ケ イ 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					

- (注) 1. 中間配当を受けるべきものの確定等、必要ある場合は予め公告のうえ一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。
2. 単位未満の株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。